



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 エスケー化研株式会社
 コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	67,521		8,281	12.1	9,304	31.5	6,394	30.0
2021年3月期第3四半期	64,190	14.3	7,385	19.1	7,076	23.5	4,917	23.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,516百万円 (63.0%) 2021年3月期第3四半期 4,610百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,371.56	
2021年3月期第3四半期	1,823.66	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	153,176	128,657	84.0
2021年3月期	144,628	122,220	84.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 128,657百万円 2021年3月期 122,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		400.00	400.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				400.00	400.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000		10,360	4.2	10,500	4.4	7,350	4.3	2,725.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づいた予想となっております。このため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の前期の実績値に対する増減率を記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので当該会計基準適用前の前期の実績値に対する増減率を記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,134,777 株	2021年3月期	3,134,777 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	438,469 株	2021年3月期	438,447 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,696,310 株	2021年3月期3Q	2,696,330 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。営業利益以下の利益については、当該会計基準等を適用したことによる数値の影響がありませんので、増減額及び前年同期比（%）を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの繰り返される感染症拡大により発出された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が、2021年秋口以降には感染者数の減少を受けて順次解除されたことから、経済活動の正常化が期待されたものの新たなオミクロン株の出現による感染再拡大や原料費及び物流費の上昇など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件の需要は一定の水準で継続しましたが、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、建築費・人件費の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、原価の低減と経費削減に努めるとともに、引き続き、新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、675億21百万円（前年同四半期は641億90百万円）となりました。利益面におきましては、経費削減等を行い、営業利益は、82億81百万円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益は、為替変動の影響等により、93億4百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、63億94百万円（同30.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は33億16百万円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、新築需要が減少いたしました。リニューアル市場においては超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行なったことにより、売上高は613億34百万円（前年同四半期は571億66百万円）となり、セグメント利益は93億42百万円（前年同四半期比15.8%増）と前四半期連結累計期間に比べて12億72百万円の増益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は32億97百万円減少しております。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏、都市部の再開発事業における受注が続いておりますが、売上高は47億42百万円（前年同四半期は57億79百万円）となり、セグメント利益は4億86百万円（前年同四半期比21.7%減）と前四半期連結累計期間に比べて1億34百万円の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円減少しております。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は14億43百万円（前年同四半期は12億44百万円）となり、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比69.4%減）と前四半期連結累計期間に比べて1億34百万円の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は18百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて85億48百万円増加し、1,531億76百万円（前連結会計年度末比5.9%増）となりました。

増加した主なものは、有価証券34億50百万円（前連結会計年度末は0円）、投資有価証券20億2百万円（前連結会計年度末は12百万円）、受取手形及び売掛金13億63百万円（前連結会計年度末比8.4%増）、電子記録債権8億39百万円（同63.4%増）であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて21億10百万円増加し、245億18百万円（同9.4%増）となりました。

増加した主なものは、支払手形及び買掛金17億79百万円（同31.0%増）、未払金6億46百万円（同12.3%増）、減少した主なものは、未払法人税等7億44百万円（同40.9%減）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて64億37百万円増加し、1,286億57百万円（同5.3%増）となりました。

増加した主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益を含む利益剰余金53億15百万円（同4.2%増）、為替換算調整勘定11億20百万円（前連結会計年度末は44百万円のマイナス）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、計画通り推移しており、2021年5月11日に公表しました2022年3月期の連結業績予想通期に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,383	103,381
受取手形及び売掛金	16,299	17,663
電子記録債権	1,323	2,163
有価証券	—	3,450
商品及び製品	1,728	1,835
仕掛品	932	964
未成工事支出金	224	449
原材料及び貯蔵品	3,271	3,915
その他	475	543
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	127,604	134,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,810	3,689
機械装置及び運搬具(純額)	211	203
土地	8,245	8,199
建設仮勘定	19	—
その他(純額)	649	575
有形固定資産合計	12,935	12,668
無形固定資産	718	740
投資その他の資産		
投資有価証券	12	2,015
繰延税金資産	67	11
退職給付に係る資産	1,104	1,240
その他	2,322	2,284
貸倒引当金	△136	△114
投資その他の資産合計	3,370	5,436
固定資産合計	17,023	18,845
資産合計	144,628	153,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,747	7,527
短期借入金	3,000	3,036
未払金	5,259	5,906
未払法人税等	1,820	1,076
賞与引当金	1,388	1,102
役員賞与引当金	71	53
製品保証引当金	97	96
その他	1,540	1,981
流動負債合計	18,927	20,781
固定負債		
預り保証金	1,578	1,704
繰延税金負債	66	217
役員退職慰労引当金	1,207	1,226
退職給付に係る負債	148	158
その他	479	430
固定負債合計	3,479	3,736
負債合計	22,407	24,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	125,985	131,301
自己株式	△9,517	△9,518
株主資本合計	122,267	127,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△44	1,076
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	△47	1,074
純資産合計	122,220	128,657
負債純資産合計	144,628	153,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	64,190	67,521
売上原価	44,634	46,639
売上総利益	19,555	20,882
販売費及び一般管理費	12,169	12,600
営業利益	7,385	8,281
営業外収益		
受取利息	251	150
受取配当金	0	0
仕入割引	39	42
為替差益	—	745
為替換算調整勘定取崩益	—	23
雑収入	100	85
営業外収益合計	391	1,048
営業外費用		
支払利息	19	18
売上割引	1	—
為替差損	673	—
雑損失	6	7
営業外費用合計	700	25
経常利益	7,076	9,304
税金等調整前四半期純利益	7,076	9,304
法人税、住民税及び事業税	1,866	2,707
法人税等調整額	293	203
法人税等合計	2,159	2,910
四半期純利益	4,917	6,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,917	6,394

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,917	6,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△315	1,120
退職給付に係る調整額	8	0
その他の包括利益合計	△306	1,121
四半期包括利益	4,610	7,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,610	7,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

SKK KAKEN(KOREA)CO., LTD. は2021年8月31日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客に支払われる対価のうち、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるもの以外については、取引価格からその対価を減額して収益を認識する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,316百万円減少し、売上原価は2,835百万円減少し、販売費及び一般管理費は481百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,166	5,779	62,945	1,244	64,190	—	64,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	2	△2	—
計	57,167	5,779	62,946	1,245	64,192	△2	64,190
セグメント利益	8,070	620	8,691	193	8,884	△1,499	7,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	53,055	4,631	57,687	1,443	59,130	—	59,130
アジア	8,279	110	8,390	0	8,390	—	8,390
顧客との契約から生 じる収益	61,334	4,742	66,077	1,443	67,521	—	67,521
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,334	4,742	66,077	1,443	67,521	—	67,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	61,335	4,742	66,078	1,445	67,523	△1	67,521
セグメント利益	9,342	486	9,828	59	9,888	△1,606	8,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,607百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建築仕上塗材事業」の売上高は32億97百万円、「耐火断熱材事業」の売上高は0百万円、「その他の事業」の売上高は18百万円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。